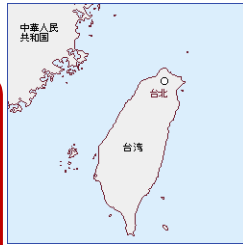


台湾 (Taiwan)



- 1972年9月の日本と中華人民共和国との国交正常化にともない台湾との外交関係が断絶されるまで、日本は1965年4月および1971年8月に2本の交換公文を調印し、台湾に対し円借款を供与。(以後、新たな円借款供与は行われていない)。
- 1972年の日中国交正常化後は、日本と台湾の関係は民間ベースで維持されてきており、日本の新幹線技術による台湾高速鉄道建設の技術協力や、交流協会と亜東関係協会の間で投資、租税、オープンスカイなどの幅広い分野の協力文書が署名される等、緊密な経済関係を有する重要なパートナーである台湾との実務的協力関係を着実に進展させてきている。

国概要

(基礎データ)

- 面積: 約3.62万平方キロメートル(九州よりやや小さい)
 - 人口: 約2,350万人(2016年4月)
 - 主要都市: 台北, 高雄
 - 民族: 漢民族(98%), 16の原住民系民族(2%)
 - 言語: 中国語, 台湾語, 客家語等
 - 宗教: 仏教・道教・キリスト教
 - 政体: 三民主義(民族独立, 民権伸張, 民生安定)に基づく民主共和制。五権分立(行政, 立法, 監察, 司法, 考試)。
 - 議会: 立法院
 - GDP: 5,230億米ドル(2015年, 台湾行政院主計處)
 - 一人あたりGDP: 2万2,294米ドル(2015年, 台湾行政院主計處)
 - 経済成長率: 0.65%(2015年, 台湾行政院主計處)
 - 失業率: 3.78%(2015年通年平均値, 台湾行政院主計處)
- ※特に注がない場合は外務省ホームページをもとに記載。

(略史)

1949年	台北に「臨時首都」を遷都
1971年	国連を脱退
1975年	蒋介石総統死去
1987年	戒厳令解除
1988年	蔣経国総統死去, 李登輝副総統が総統に就任
1996年	初の総統直接選挙で李登輝が当選
2000年3月	民進党の陳水扁が総統に当選
2004年3月	陳水扁が総統に再選
2008年3月	国民党の馬英九が総統に当選
2012年1月	馬英九が総統に再選
2016年1月	民進党の蔡英文が総統に当選

援助実績

スキーム	額(累計)/人数(延べ)
円借款	620.82億円 (1972年までの累計)
技術協力	10.50億円 (1978年までの累計)

出典: ODA国別データブック2015(円借款)
JICA資料(技術協力)

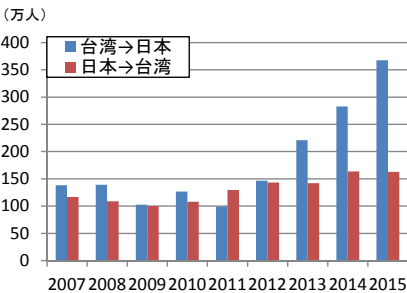
経済関係

スキーム	金額/人数(直近年)
日本から台湾への輸出	370億米ドル(2015年, JETRO)
台湾から日本への輸出	233億米ドル(2015年, JETRO)
日本から台湾への直接投資	4.5億米ドル (2015年, 台湾經濟部投資審議委員会)
在台湾日系企業拠点数	約1,125拠点 (2015年, 外務省海外在留邦人数調査統計)

人的つながり

項目	人数(直近年)
台湾における在留邦人数	2万162人(2015年10月, 外務省海外在留邦人数調査統計)
在日台湾人数	4万8,723人 (2015年12月, 法務省「在留外国人統計」)
台湾の日本語学習者数	23万3,417人 (2012年, 日本国際交流基金)
台湾から日本への留学生数	7,314名 (2015年, 日本学生支援機構)
日本から台湾への観光客数	約162.7万人 (2015年, 台湾交通部観光局)
台湾から日本への観光客数	約367.7万人(2015年, 日本政府観光局)

日台間の人的往来



出典: 日本政府観光局(台湾→日本), 台湾観光協会(日本→台湾)

日本と台湾との協力年表

年代	案件
1965年4月	日本政府, 中華民国に対し1億5,000万米ドルの円借款協定締結
1972年9月	日本, 中華人民共和国と国交正常化し, 中華民国と断交
1972年12月	財団法人交流協会, 亜東関係協会設立
2005年8月	日本, 台湾人に対する短期滞在(90日)査証免除措置恒久化決定
2007年3月	日本の新幹線技術の協力により, 台北-高雄(左営)間で台湾高速鉄道が全線開通
2007年9月	運転免許証の相互承認の部分実施(1年間に限り相手国免許で運転可能)
2008年10月	運転免許証の相互承認の全面実施(無試験で相手国免許に切替可能)
2009年6月	ワーキング・ホリデー制度の実施開始
2009年8月	台風8号被害に対する日本の支援
2009年12月	日本国内6カ所目となる駐日台北経済文化代表事務所札幌支所が開設
2010年10月	羽田-松山(台北)定期便就航
2011年3月-	東日本大震災に対する台湾からの支援(義援金, 救援隊の派遣, 物資供与など)
2011年9月	日台民間投資取決めの署名
2011年10月	オープンスカイの実現
2011年10月	NHK「のど自慢 in 台湾」の開催
2012年7月	「在留カード」国籍・地域欄への「台湾」表記が可能となる新たな在留管理制度が開始
2013年4月	宝塚歌劇団の台湾公演
2013年4月	日台民間漁業取決めの署名
2014年1月	日台民間漁業委員会第3回会合で具体的操業ルールに合意
2014年6月	故宮博物院日本展の開催
2014年11月	①日台観光事業協力覚書, ②日台原子力安全規制情報交換覚書, ③日台特許手続微生物寄託覚書, ④日台出入管理協力覚書に署名
2015年11月	①日台民間租税取決め, ②日台競争法了解覚書, ③日台防災実務協力文書に署名
2016年2月	台湾南部で発生した地震被害に対する緊急無償資金協力
2016年4月	熊本地震に対する台湾からの支援(メッセージ, 義援金)



99年の台湾大地震などを踏まえ安全性・強靱性に優位性を持つ日本勢が受注。開業以来8年間, 乗客の死傷事故はゼロ(2015年)かつ2010年3月に発生した甲仙地震(マグニチュード6.4)の際にも乗客の死傷事故なし。開業に当たって本邦企業が台湾人スタッフを育成。

日本にとって10番目の国・地域として開始。現在年間の査証発給は各々5,000人。

1,000万円の緊急無償資金協力。さらに総額1億円を上限とする緊急追加支援(内訳: JICA事前調査チーム派遣, 緊急援助物資供与, 専門家(公衆衛生)チーム派遣, 5,000万円の緊急無償資金協力)。

31年ぶりに再開。従来の成田-桃園に加え, 羽田-松山の就航により, 両都市圏の間を結ぶ航空路線の座席数は1.5倍に。

投資財産の保護に加え, 投資の促進, 自由化についても包括的にカバーし, 交流協会と亜東関係協会が必要な関係当局の同意が得られるように相互に協力することを定めたもの。

日台民間租税取決めは, 所得が生じる地域(源泉地)での課税の制限, 課税上の問題の解決, 税務上の協力関係について, 日台それぞれの関係当局の必要な同意が得られるよう交流協会と亜東関係協会が相互に協力することを定めたもの。

台湾赤十字社に対し, 120万米ドルの緊急無償資金協力
緊急援助物資の供与

